

12/7/2022

「日本から産廃の灯が消えてしまつー」――1月30日、鹿児島市産業前委員会で、産業危機突破中央行動で産廃廃棄の懸念が相次ぎました。この声にうなづけ、産業経営への抜本的な支援策を講じることには政府の待ったなしの課題です。

主張

生産費高騰の危機

倒産・廃業加速する危険

日本から畜産・酪農の灯消すな

畜産収入の雄牛牛の価格は暴落するなど何頭もの苦難に見舞われています。日本農業新聞の聞き取り調査(5月1日付)によれば、今年4月末から10月末までに酪農家は約400頭(3・4%)減少しておなり、年末に賃金繰りがつかず、倒産・廃業が加速すると懸念されま

職対策を打ち田しましたが、部分的・一時的なもので深刻な実態に見合ったものではありません。

先に成立した補正予算に、農家の直面する苦境を解消する対策はあります。新たに打ち出したのは、乳牛を淘汰したら一頭15万円支給するという施策です。一方で

す。牛乳生産は水道の蛇口をひねるよりはいかません。一度減らすと回復に数年かかります。乳製品の「過剰」分は国の責任で販売上げ、生活必需品等に回すべきです。農田政策の対応では酪農家の倒産に拍車をかけ、國産牛乳が不足する事態を招くのは必ずしも存し、大規模化を推進してきた歴代国民党政府の畜産政策のあり方に根本的に転換を迫っています。必要なのは、人と環境に優しく持続可能な畜産をめざす方向です。その展望を開く第一歩として、現在の畜産經營の危機を打開するの思い切った支援が不可欠です。

日本は畜産・酪農
は農業生産額の36%
を占む、國民の安全
安心の牛乳・畜産
物を供給する大事な産業です。農
家だけでなく飼料の製造や流通、
畜産物の加工・運搬など関連産業
も広く、雇用や地域経済でも大き
な役割を果たしています。断じて
この火を消すわけにはいきません
よ。

日本共産党は「日、資材高騰などに対する支援を抜本的に強化し、飼料や肥料の価格高騰分を農家に直接補填する緊急対策を政府に求めました。価格保護や所得補償を抜本的に充実し、自給率回上をめざす」とも提議しました。畜産農家や、新鮮で安全な畜産物を求める国民に手を取り合い、危機の打開のために力をつくします。